

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2022年7月15日

今月のトピックス 「家計の金融資産は年度末では過去最高を更新」

日本銀行が四半期ごとに公表している「資金循環統計」は、家計が保有する金融資産額をマクロの視点から観察するには優れた統計データといえるでしょう。政府が政策を進める際に参考にするデータの1つだからです。岸田首相は資金循環統計から現金・預金のウェイトが多いためにNISAやつみたてNISAの拡充(制度変更)を行い、株式市場に資金を移行させて経済を活性化させようとしているのです(あくまでも予定です)。少々話はそれますが、NISAやつみたてNISAなどを拡充しても岸田首相が考える経済活性化にはほとんどつながらないと思われます。なぜなら家計(個人)は上昇しない日本株には辟易しており、資産形成(資産運用)を行うなら米国株という認識が浸透。投資信託の人気は米国株指数に連動するインデックスファンドに集中しているからです。NISAやつみたてNISAを拡充するなら日本株を買うための規制を行わないと家計資産を活用した日本の経済活性化は絵に描いた餅になりそうです。話を戻すと2022年6月27日に日本銀行が公表した家計の金融資産額は、2期連続して2000兆円超えの2005兆円となりました。2021年12月末の残高が2015兆円だったことから10兆円の減少ですが、年度末の残高では過去最高額を更新しています。2期連続して2000兆円を超えていることから、家計の金融資産額は新たなステージに入ったと考えてよさそうです。残高が減少した要因は12月がボーナス期であること、株式市場が軟調に推移していることなどがあげられます。

家計の金融資産の内訳にも簡単に触れておきましょう。何かと話題になる現金・預金は1年前(2021年3月末)と比較して2.9%増加の1088兆円になりました。2021年12月末と比較すると4兆円の減額ですが、家計の金融資産額全体に対する割合は0.3%増加の54.3%になっています。ただ、増加率が3.0%を下回るのは2020年3月末以来2年ぶりのことです。増加率の鈍化は一過性なのか定かではありませんが、コロナからのリベンジ消費、あるいは貯蓄から資産形成(投資)へ資金移動が起こっているのか否か注視したいところです。株式は日経平均株価が2021年12月末から2022年3月までに約3.4%下落したことから、1年前と比較して0.6%減少の204兆円になっています。反面、投資信託は1年前と比較して10.4%増加の91兆円となりました。投資信託は4四半期連続の二桁の増加率となっています。世界的株式市場は軟調に推移したものの、円安が急速に進行したことから為替差益がプラスに働いたことがその要因と考えられます。しかしながら、株式、投資信託を合わせてもその残高295兆円となかなか300兆円を超えません。家計の金融資産全体に占める割合も14.7%しかありません。NISAやつみたてNISAの拡充で株式・投資信託への投資が増えることが期待されていますが、多額の金融資産を保有するのは高齢者。高齢者がリスクを取った資産運用に積極的に動くとは思えないのですが・・・。

企業が保有する金融資産額にも触れておくと、1年前と比較して4.0%増加の1253兆円と家計と同じく年度末では過去最高を更新しています。現金・預金も1年前と比較して1.5%増加の323兆円とやはり年度末で過去最高を更新しています。家計の金融資産を動かすことも一理ありますが、企業が保有する金融資産をまず経済活性化のために動かすような政策を行うのが政府の役目と思うのは筆者だけではないはずで